

特定開発事業道路用地引継申請書の記入方法について

○申請人（事業者）の記入欄に該当する特定開発事業承認申請書の事業者の情報を記入してください。

自署の場合及び土地所有者と同一の場合、押印は不要です。

○土地所有者欄に当該事業により引継ぎする土地の土地所有者の住所、氏名、電話番号を記入し、実印を押印してください。

土地所有者が複数人の場合は、各土地所有者ごとの申請書が必要になります。

○引継ぎする土地の表示欄に所有する土地の所在・地番を記入してください。なお、複数の土地が該当する場合は「外何筆」と明記し、裏面の一覧表に該当するすべての土地について、全部事項証明書に記載されている、所在・地番・地目・地積・地積の根拠・引継ぎの方法を記入してください。

○特定開発事業の目的欄に特定開発事業承認申請書の「特定開発事業の目的」に記載されている内容を記載してください。

○道路後退用地の引継ぎについての欄に、「有償による引継ぎ」または、「無償による引継ぎ」を明記してください。

○添付書類の注意事項は次のとおりです。

添付図書	注意事項
土地全部事項証明書	・特定開発事業道路用地引継申請書裏面の引継ぎする土地の表示の一覧表に記載されているすべての土地に対する土地全部事項証明書を添付してください。 ・全部事項証明書の権利部に仮登記、抵当権等が残っている場合は申請書を受理することができませんので注意してください。
登記原因証明情報兼承諾書	・当事者及び不動産欄の義務者（乙）に特定開発事業道路用地引継申請書に記載されている土地所有者を記入してください。なお、承諾書の下部に記載されている義務者の記載欄及び右上の点線丸印内に実印を押印願います。 ・不動産の表示欄に申請書裏面の引継ぎする土地の表示一覧表の所在、地番、地目及び地積を記入してください。 ・地積は公簿面積を記入してください。（実測面積ではありません。） ・登記の原因となる事実又は法律行為の欄に住みよいまちづくり条例の場合には、「（１）乙は、甲に対し、令和〇年〇月〇日、本件不動産を売却しました。」、都市計画法の場合には、「（１）本件不動産は、都市計画法第 40 条第〇項の規定により、令和〇年〇月〇日、甲に帰属しました。」になりますので確認をしてください。

公図	・ 特定開発事業道路用地引継申請書裏面の引継ぎする土地の表示の一覧表に記載されている、すべての土地が確認できる「地図に準ずる図面に記録されている内容を証明する書面」を添付してください。
地積測量図	・ 特定開発事業道路用地引継申請書裏面の引継ぎする土地の表示の一覧表に記載されている、すべての土地の「地積測量図」を添付してください。
面積求積図	・ 法令の幅員及び法令の幅員を超える道路後退用地があるなど土地単価が複数の場合においては、それぞれの単価に応じた面積の根拠として、引継ぎする土地ごとに「単価別面積求積図」を添付してください。なお、同一単価のみの場合は添付不要です。